

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 37 年 6 月 1 日
(第 88 期) 至 昭和 37 年 11 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 38 年 2 月 28 日提出

会 社 名 東海電極製造株式会社

英 訳 名 Tokai Electrode Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 稲 田 辰 男®

本店の所在の場所 東京都中央区湊町 3 丁目 7 番地 2

電 話 番 号 (551) 3191~3198

連 絡 者 株式課長 福 田 道 男

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 佐 生 斉 知

監査証明に関する事項

昭和 35 年 11 月 30 日付財務諸表について大蔵省理財局長通達昭和 32 年蔵理第 4124 号に基づき第 4 経
理の状況の監査報告書の通り正規監査第 11 回を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正7年4月8日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 電極、電刷子、その他炭素製品の製造加工及び販売
 - 2 合成化学製品、カーバイド、その他化学工業品の製造及び販売
 - 3 合金鉄、鋳物、その他金属工業品の製造及び販売
 - 4 石灰石の採掘及び販売並びに石灰の製造及び販売
 - 5 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
 - 6 前各号に関連する諸般の営業
- 但し必要に応じ当社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(3) 資 本 の 額 * 2,400,000,000 円

* 昭和37年9月28日開催の臨時株主総会の決議により、昭和37年10月20日資本金2,400,000,000円となりました。

(4) 株 式

発行予定株式総数 110,000,000 株 発行済株式総数 48,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別

種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名 摘 要

記名式額面株式 普通株 * 48,000,000 株 50 円 東京大阪名古屋証券取引所
計 * 48,000,000 株

* 昭和37年9月28日開催の臨時株主総会の決議により昭和37年10月20日米国キャボット社に新株式400万株全額を割当、発行済株式総数48,000,000株となりました。

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均1人割持株数 1,890 株

所 有 者 別

(昭和37年11月30日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 33	人 134	人 75	人 24	人 25,132	人 25,398
所有株式数(イ)	株 0	株 14,601,680	株 573,957	株 2,933,400	株 4,846,646	株 25,044,317	株 48,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 30.42	% 1.20	% 6.91	% 10.10	% 51.37	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 33	人 18	人 119	人 231	人 12,502
所有株式数(ハ)	株 21,305,105	株 1,369,441	株 1,859,824	株 1,469,779	株 16,755,813
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.13	% 0.07	% 0.47	% 0.91	% 49.22
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 44.39	% 2.85	% 3.87	% 3.06	% 34.91

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 7,769	人 2,177	人 2,549	人 25,398
所有株式数(ハ)	株 4,563,091	株 589,053	株 87,894	株 48,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 30.59	% 8.57	% 10.04	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 9.51	% 1.23	% 0.18	% 100.00

地域的分布状況

府 県 別	株 主		株 数		府 県 別	株 主		株 数	
	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合		株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北 海 道	人 329	% 1.30	株 441,791	% 0.92	京 都	人 613	% 2.41	株 557,742	% 1.16
青 森	42	0.17	32,678	0.07	大 阪	2,000	7.87	4,086,010	8.51
岩 手	33	0.13	32,965	0.07	奈 良	289	1.14	302,778	0.63
宮 城	76	0.30	55,234	0.12	和 歌 山	261	1.03	248,338	0.52
秋 田	35	0.14	25,148	0.05	兵 庫	1,260	4.96	1,256,918	2.62
山 形	132	0.52	107,216	0.22	近畿小計	5,142	20.25	7,084,168	14.76
福 島	153	0.60	155,605	0.33	鳥 取	114	0.45	89,412	0.19
東北小計	471	1.86	408,846	0.86	島 根	69	0.27	60,184	0.13
群 馬	273	1.07	210,776	0.43	岡 山	435	1.71	350,247	0.73
栃 木	244	0.96	211,121	0.44	広 島	444	1.75	493,394	1.03
茨 城	188	0.74	212,801	0.44	山 口	333	1.31	317,742	0.66
埼 玉	666	2.62	581,686	1.21	中国小計	1,392	5.49	1,310,979	2.74
東 京	5,000	19.69	19,056,773	39.70	香 川	231	0.91	224,705	0.47
千 葉	488	1.92	439,199	0.92	徳 島	251	0.99	249,776	0.52
神 奈 川	1,058	4.17	1,323,502	2.76	愛 媛	202	0.79	182,219	0.38
関東小計	7,917	31.17	22,035,858	45.90	高 知	84	0.33	96,272	0.20
山 梨	135	0.53	124,257	0.26	四国小計	768	3.02	752,972	1.57
新 潟	455	1.79	377,987	0.78	福 岡	623	2.45	636,054	1.33
富 山	530	2.09	593,154	1.24	佐 賀	89	0.35	86,758	0.18
長 野	365	1.44	354,666	0.74	長 崎	145	0.57	126,075	0.26
石 川	157	0.62	143,239	0.30	熊 本	204	0.80	194,141	0.40
福 井	132	0.52	130,339	0.27	大 分	71	0.28	52,655	0.11
静 岡	749	2.95	697,862	1.45	宮 崎	93	0.37	84,906	0.18
愛 知	4,679	18.42	6,587,783	13.72	鹿 児 島	67	0.26	59,037	0.12
岐 阜	858	3.38	869,827	1.81	九州小計	1,292	5.08	1,239,626	2.58
中部小計	8,060	31.74	9,879,114	20.57	外 国	24	0.09	4,846,646	10.10
三 重	555	2.19	500,095	1.04	総 計	25,398	100.00	48,000,000	100.00
滋 賀	164	0.65	132,287	0.28					

大 株 主

(昭和 37 年 11 月 30 日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面，無額 面の別，種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合
キャボット・コーポレー ション	125 High Street Boston Moss U,S,A,	記名式額面 普 通 株 式	株 % 4,800,000 10.00
三 菱 信 託 銀 行(株)	東京都千代田区丸の内 1—2—1	〃	2,699,000 5.61
東 洋 信 託 銀 行(株)	東京都中央区日本橋通 1—1	〃	1,326,750 2.76
(株)三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内 2—5—1	〃	1,200,000 2.50
三 井 信 託 銀 行(株)	東京都中央区日本橋室町 2—1—1	〃	1,051,000 2.19
日 本 生 命 保 険(相)	大阪市東区今橋 4—7	〃	1,000,000 2.08
(株)東 海 銀 行	名古屋市中区栄町 2—1	〃	900,000 1.85
(株)大和銀行(東京支店)	東京都千代田区大手町 2—2	〃	818,000 1.70
中 部 証 券 金 融(株)	名古屋市中区南伊勢町 1—3	〃	742,000 1.54
住友信託銀行(株)(東京 支店)	東京都千代田区丸の内 1—2—2	〃	605,500 1.35
計 10 名		〃	15,187,250 31.58

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 な し
 〔決算期〕 5 月 31 日，11 月 30 日
 〔定時株主総会〕 7 月中，1 月中
 〔株主名簿閉鎖の時期〕 6 月 1 日，12 月 1 日
 〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 100 株未満株券，1 株券，5 株券，10
 株券，50 株券，100 株券，500 株券，1,000 株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料，新株交付
 1 枚につき 20 円
 〔株主名義書換〕 取扱場所 東京都中央区京橋 1—

3 中央信託銀行株式会社，同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町1-16 中央信託銀行株式会社証券代行部 取次所 同取次所 中央信託銀行株式会社 全国支店，日本証券代行株式会社

本支店，出張所
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 東京都に於て発行する日本経済新聞

[今事業年度における月別最高最低株価]

銘柄		37年6月	7月	8月	9月	10月	11月
東海電極製造株式会社株	最高	123円	119円	116円	110円	100円	120円
	最低	90円	98円	102円	95円	73円	78円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
86	36年11月	3円	87	37年5月	3円	88	37年11月	3円

注1 今事業年度における月別，最高，最低株価は東京証券取引所市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年2月28日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数
取締役社長	稲田辰男 (明治37年6月20日生)	昭和2年早稲田大学法学部卒，4月三十四銀行に入社，8年合同により三和銀行と商号を変更，15年8月同行退社，当社に入社，22年12月当社取締役，30年1月常務取締役に就任，36年3月17日専務取締役に就任，36年9月取締役社長に就任	額面普通株式 98,000株
専務取締役	竹内金太郎 (明治38年11月14日生)	昭和5年3月東京商科大学卒，12年4月当社に入社，26年10月，当社大阪支店長，28年3月当社営業部長，29年7月当社取締役，33年12月常務取締役に就任，36年9月専務取締役に就任	〃 22,000
常務取締役	植田勇二 (明治37年6月7日生)	昭和4年3月東北帝国大学理学部卒，工学博士，8年当社に入社，25年7月当社取締役に就任，36年9月常務取締役に就任	〃 44,277
常務取締役	柴田辰二郎 (明治37年11月24日生)	昭和5年3月早稲田大学法学部卒，15年11月朝鮮東海電極(株)に入社，20年11月当社に入社，28年3月当社大阪支店長，32年7月当社取締役に就任，36年9月常務取締役に就任	〃 9,750
常務取締役	鳥越熊衛 (明治42年3月3日生)	昭和9年3月東北帝国大学法学部卒業，4月(株)三菱銀行入社，31年10月同行人事部次長，34年2月同行鉄鋼ビル支店長，36年5月同行千葉支店長，38年1月同行退社，38年1月当社常務取締役に就任	〃 0
取締役	川崎清男 (明治16年1月17日生)	明治42年東京帝国大学政治学科卒，9月安田銀行に入社，後安田保善社理事，日本昼夜銀行副頭取，日産化学，安田銀行，東京建物，東京火災保険等各社の取締役，監査役を歴任，昭和23年6月中越電気工業(株)取締役に就任，25年6月富山県公安委員，27年7月当社取締役に就任	〃 6,500
取締役	三好松吉 (明治18年10月29日生)	明治34年7月広島県立工業学校卒，36年2月(株)芝浦製作所に入社，43年12月(株)電業社電動機製造所に入社，常務取締役，専務取締役に歴任，昭和18年12月同社取締役社長，27年10月当社取締役に就任，30年5月(株)電業社機械製作所取締役社長に就任	〃 14,182
取締役 (企画管理室長)	高吉友次 (明治39年5月20日生)	昭和5年3月東北帝国大学工学部化学工業科卒業，10年7月商工省貿易局商工技師任官，26年4月同省依願退省，27年12月当社入社，34年6月当社技術第2部長，36年1月当社取締役に就任，37年3月当社企画管理室長	〃 7,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (中越工場) (長)	桜井 源 一 (明治41年5月25日生)	昭和2年3月長岡県立工業学校卒業、4月当社入社、29年2月茅ヶ崎工場長、36年1月当社取締役に就任、10月当社中越工場長	額面普通株式 4,971株
取締役	加藤 武 (明治37年8月2日生)	昭和4年3月東京帝国大学法学部卒、4月国際通運(株)に入社、12年10月同社退職後国藤鉄工所、国藤工業(株)取締役社長を歴任、24年8月東海高熱工業(株)常務取締役、31年4月同社専務取締役、36年9月同社取締役社長、37年1月当社取締役に就任	〃 2,000
取締役 (知多工場) (長)	四宮 徳 義 (明治41年9月21日生)	昭和4年3月広島高等工業学校電気科卒、4月当社に入社、36年10月当社知多工場建設部長、37年1月当社取締役に就任	〃 4,495
取締役 (大阪支店) (長)	中島 竹 郎 (明治43年5月5日生)	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒、4月安田信託(株)に入社、17年1月同社退職、2月当社に入社、29年2月当社秘書役、37年1月当社秘書室長、当社取締役に就任、37年6月当社大阪支店長	〃 5,000
取締役 (田ノ浦工) (場長)	下野 重 幸 (明治44年6月20日生)	昭和8年3月名古屋高等工業学校電気科卒、3月当社に入社、当社茅ヶ崎工場長、名古屋工場長、中越工場長、技術第1部長を歴任、36年10月当社田ノ浦工場長、37年1月当社取締役に就任	〃 5,700
取締役 (技術部長)	田中 忠 良 (明治42年10月14日生)	昭和8年3月東北帝国大学理学部卒、3月当社に入社、当社技術研究所長、開発部長、大阪支店次長、技術第1部長を歴任、37年3月当社技術部長、38年1月当社取締役に就任	〃 3,781
監査役	近藤 民 雄 (明治18年11月30日生)	明治大学法学部卒、法学博士、前明治大学総長、昭和20年11月当社監査役に就任	〃 27,000
監査役	百田 貞 次 (明治16年5月21日生)	東京帝国大学工学部卒、工学博士、元芝浦製作所取締役社長、昭和23年6月当社監査役に就任	〃 9,000
監査役	須山 正 康 (明治30年7月14日生)	東京帝国大学農芸化学科卒、元中越電気工業(株)取締役社長、昭和32年7月当社監査役に就任	〃 28,366
計 17 名			〃 302,522

(7) 従業員の状況

項 目	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 種 別					円
事 務 職 員	男	233	35年8月	11年5月	42,260
	女	51	24 0	3 1	16,360
現 場 職 員	男	207	33 6	9 5	39,420
	女	52	25 0	4 0	16,260
備 員 (工 員)	男	1,368	34 5	9 9	26,440
	女	40	26 8	5 0	15,996
合 計	男	1,808	34 5	10 0	29,590
	女	143	25 5	4 2	16,445

注 上表の数値はすべて昭和37年11月分である。

上表の平均給与額は時間外手当その他基準外賃金を含む税込額である。

当社はその社員をもつて組織する東海電極労働組合（合成化学産業労働組合 連合加盟）との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上及び秘書、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員はこの組合に加入している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 概 況

当社が経営する事業は、製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、各種電機用ブラシ、ゴム用カーボンブラック、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト、熔鉱炉内張用炭素煉瓦（カーボンブリック）その他、炭素製品一般並びにカーバイド、その他化学工業製品の製造及び販売である。

主要製品につき、その用途を説明すれば次のとおりである。

部 門	製 品 名	用 途
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	高級電気製鋼炉用、大型電気炉用、その他高級弧光電気炉用
	電 解 板	ソーダ工業用
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	溶鉱炉用、電気炉用、その他化学工業構造材用
	電 機 用 ブ ラ シ	直流交流各種電動機、発電機、回転変流器用、電気鉄道用電動機用、起重機用
化学工業部門	ト ー カ ベ イ ト (不透過性炭素黒鉛)	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、その他酸アルカリ構造材用
	カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用
金属工業部門	カ ー バ イ ド	石灰窒素原料用、有機合成化学原料用、溶接及び切断用、灯火用
	高 純 度 シ リ コ ン	整流器、トランジスタ、ダイオード、太陽電池、赤外線レンズ及びフィルター用

主要製品の製造工程は次のとおりである。

炭 素 製 品

原料としてはピッチコークス、石油コークス、無煙炭、天然黒鉛、カーボンブラック等の炭素原料を使用し、これにピッチタールを加え混合ねつ合し、水圧器により押出し、あるいは型込めの方法により適当の形態に形成する。

次にこれを焼成炉にて焼成する。一部炭素製品(天然黒鉛電極、炭素電極等)は焼成素材を加工し製品化される。他の大部分の製品は焼成素材を電気炉によつて加熱し黒鉛化したるものでこの黒鉛化工程は人造黒鉛質炭素製品には最も重要高級な技術的熟練を要するものである。

以上の工程により出来た夫々の素材を電極であれば両端にめネジを切り、接合用の接手にはおネジを切り、ブラシ材であれば適当な大きさの寸法に仕上げ、導線をつける等の加工を行い又特殊炭素製品の陽極、カーボンパイル、カーボンパイプは夫々の質的要求に適した素材より切り出し、注文により仕上げされる。

次にカーボンブラックは当社独得の焼成炉により液体燃料の不完全燃焼により製造される。又最近販売され、化学工業方面に需要のある耐酸耐アルカリ性の構造材であるトーカベイトは炭素或は黒鉛化材料に特殊な樹脂を透過させ機械的強度を増し透過性を防止したものである。

カ ー バ イ ド

無尽蔵に存在する石灰石を主原料とし、これを一応焼成し、生灰石となし、炭素材(無煙炭コークス)と共に電気炉に充填して通電約 2000°C 付近で反応還元炭化させ熔融カーバイドとする。而してこの熔融カーバイドを電気炉から抽出して取鍋に入れ、冷却破碎してドラム罐又は石油かんに入れて市販に供するものである。

当期の生産高(売価)による事業部門製品別の生産構成百分比を示せば次の通りである。

製 品 名	百 分 比	製 品 名	百 分 比
炭 素 工 業 部 門		カ ー バ イ ド	19.5
人 造 黒 鉛 電 極	41.1	そ の 他	1.9
電 解 板	3.6	小 計	44.7
カーボンブリック(炭素煉瓦)	1.0	金 属 工 業 部 門	
電 機 用 ブ ラ シ	3.2	高 純 度 シ リ コ ン	0.2
トーカベイト(不透過性、黒鉛)	3.2	そ の 他	0.5
そ の 他	2.5	小 計	0.7
小 計	54.6		
化 学 工 業 部 門		合 計	100.0
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	23.3		

注 炭素工業部門のその他は天然黒鉛電極、熔接棒、ブレーキシューカーボン、特殊炭素製品等化学工業部門

のその他は酸素、熔解アセチレン等である。

(b) 外国との技術提携の状況は次の通りである。

契約締結先	内 容	摘 要		
		契約締結日	有効期間	支 払 金 額
米国 キャボット社	カーボンブラック製造技術	昭和35年4月	10 年	技術指導料 1,300,000 ドル 年間生産 9,000 吨以上 1 吨につき 10 ドル

(2) 設 備 の 状 況

昭和37年11月末における当社の設備の状況は次のとおりである。

(a) 設 備

区分	事業所名	生産品目 (又は事業内容)	土地 (内借地)	建物 (内借家)	炉	機 設	機 備	その他	投下資本 合 計	従業員
生産設備	名古屋工場	電 解 極板他	坪 12,451 (1,394)	坪 7,813 (136)	千円		千円	千円	千円	人
		電 解 極板他	坪 4,165 (1,394)	坪 112,394 (136)	40,540		154,443	27,208	338,750	352
	田ノ浦工場	電 解 極板他	坪 56,180 (3,637)	坪 16,770 (69)						
		電 解 極板他	坪 2,195 (3,637)	坪 420,044 (69)	352,011		929,877	60,374	1,764,501	360
	中越工場	カ ー バ イ ド 極板他	坪 77,155 (17,159)	坪 10,656 (0)						
		カ ー バ イ ド 極板他	坪 10,921 (17,159)	坪 165,843 (0)	29,475		231,485	57,740	495,464	405
	茅ヶ崎工場	電 機 用 ブ ラ シ ト ー カ ベ イ ト 他	坪 22,885 (1,364)	坪 5,070 (0)						
		電 機 用 ブ ラ シ ト ー カ ベ イ ト 他	坪 30,859 (1,364)	坪 98,093 (0)	6,459		217,381	81,181	433,973	322
	九州若松工場	カーボンブラック 電 機 用 ブ ラ シ	坪 11,438 (2,204)	坪 3,382 (0)						
		カーボンブラック 電 機 用 ブ ラ シ	坪 11,558 (2,204)	坪 139,236 (0)	22,339		570,916	12,989	757,038	131
営業設備	知多工場	カーボンブラック	坪 19,296 (0)	坪 0 (0)						
		カーボンブラック	坪 72,379 (0)	坪 — (0)	—		1,410	1,316,471	1,390,260	87
	京都工場	電 機 用 ブ ラ シ	坪 3,479 (0)	坪 404 (0)						
		電 機 用 ブ ラ シ	坪 32,210 (0)	坪 18,658 (0)	—		28,158	7,553	86,579	42
	本 店	本 店 業 務	坪 1,502 (0)	坪 1,131 (329)						
		本 店 業 務	坪 15,573 (0)	坪 45,007 (395)	—		—	16,837	77,417	139
	大阪支店	支 店 業 務	坪 162 (0)	坪 491 (395)						
		支 店 業 務	坪 1,130 (50)	坪 1,073 (120)	—		—	2,381	4,584	31
	名古屋営業所	販 売 業 務	坪 85 (50)	坪 167 (120)						
		販 売 業 務	坪 16 (0)	坪 590 (95)	—		—	483	1,089	10
研究設備	九州営業所	同 上	坪 147 (0)	坪 149 (95)						
		同 上	坪 124 (0)	坪 315 (40)	—		—	120	559	7
	北陸営業所	同 上	坪 0 (0)	坪 40 (40)						
		同 上	坪 — (0)	坪 — (40)	—		—	93	93	4
合 計	技術研究所	試 験 研 究	坪 6,621 (1,722)	坪 1,159 (50)						
		試 験 研 究	坪 8,577 (27,530)	坪 32,604 (1,234)	—		27,895	8,950	78,026	61
			坪 211,401 (189,707)	坪 47,232 (1,234)	450,824	2,161,565	1,592,380	5,428,333	1,951	

(b) 設備機械装置の内容

各工場の現有設備につき工場別工程又は部門の主要機械をあげれば次の通りである。但し()内は休止数の内数である。

名古屋工場，田ノ浦工場

工 程	設 備 機 械 名	個 数			計		
		田	ノ	浦 名 古 屋			
焙粉捏成燒 黒 鉛 加	燒碎合形成 化 工	焙粉捏成連單黒同加	燒碎合形燒燒 続独 鉛変 工	爐機機機爐爐 器機	2 (1)	基	
					2	台	
					12	8	台
					19	12	台
					3	4	台
					3	2	爐
					18		
			31	16	47	爐	
			4	7	11	台	
			27	46	73	台	

中越工場

[illegible]

茅ヶ崎工場

部 門	工 程	設 備	機 械	名	個	数
電 機 用 プ ラ シ	粉 ね 成 焼 黒 つ 鉛	碎 合 形 成 化 粉 ね 成 焼 黒 同	碎 機 形 成 変 合 鉛 上	の そ 化 圧	機 他 機 炉 炉 器	11 9 9 5 6 1 台 台 台 台 台 台

若松工場、知多工場

部 門	設 備 機 械 名	個 数		計
		知多工場	若松工場	
カーボンブラック	原料受入れタンク設備	1基		1基
	原料貯蔵タンク設備	5シ	10基	15シ
	原料混合槽装	4シ	3シ	7シ
	原発イクロン捕集装	12シ	14シ	26シ
	サバッグ捕集装	2式	4式	6式
	乾式造粒装	2シ	3シ	5シ
	湿式造粒装		2シ	2シ
	湿式乾貯槽装	3シ	2シ	5シ
	回製乾貯槽装	4シ	2シ	6シ
	製秤量,袋詰,加動	2シ	4シ	6シ
	電氣,蒸氣,水	2シ	4シ	6シ
	空加	1シ	1シ	2シ
	電機用ブラシ	1シ	1シ	2シ
電機用ブラシ			17台	17台

京都工場

部 門	設 備 機 械 名	個 数
電機用ブラシ	炭	1台
特	炭	28台
	炭	16台

予算総額	支払済金額	昭和38年 下期予定額	資金調達 方法	着工時期	完成予定 時期	工事進捗率
千円 385,000	千円 370,000	千円 15,000	借入自己	年月 35.12	年月 38.3	% 99
318,000	305,000	13,000	借入自己	36.5	38.3	99
91,500	90,500	1,000	自 己	36.9	38.3	99
80,300	0	80,300	自 己	37.7	38.7	35
4,500	2,000	2,500	自 己	37.8	38.2	60
938,500	746,000	192,500	借入自己	36.11	38.2	96

2 第 88 期末現在に於て計画中のもの

計 画 名	工 場 名	必 要 性	効 果
電極焼成用トンネル窯の新設	田 ノ 浦	最近電極寸法の大型化に伴ない既設のリードハンマー式焼成炉は逐次詰効率の良い大型炉室に改造しつつある。したがって焼成作業の円滑を計るためには小物用焼成専用炉の必要があり、熱効率の良いトンネル窯の構築を計画した。	被焼成材 主としてニップル材 焼成能力 226\$ /月
黒鉛化用変圧器の新設更新	同 上	黒鉛化工場変圧器の状況、戦後増設の電気炉はすべて新鋭器の設置で運転中なるも今尚考朽化器（昭和 10 年製）も一部稼動している実情、したがって器の能力低下と電極の大型化に伴ない増産には逐次新鋭器との更新が必要となつた。	変圧器 単相 6,000 KVA (12,000KVA直列変圧器内蔵型) 改修後の増加詰量 約 315\$ /月
連続焼成炉の改修	同 上	太物電極の増加に伴なり詰効率の改善（炉修時期利用の改修）	第 1 焼成炉 2 炉室 第 2 焼成炉 9 炉室
生短灰及炭材のトラック輸送合理化設備	中 越	カーバイド原料生石灰は親不知より滑川の工場まで貨車輸送に依存しており両端末工場の小運搬、積込、積卸等に多額の経費を要する。したがってこれを請負方式のトラック輸送に切換る事により将来大幅な荷役経費の削減をもってカーバイド原価のコスト切下げを目的とする両工場の荷役設備設置工事である。	輸送量年間 生石灰 45,000\$ 炭 材 5,400\$ 切換による利益年間予想 38年度 2,241千円 39年度 3,177千円 40年度 4,077千円 41年度 4,941千円

予 算 総 額	資 金 調 達 方 法	着 工 予 定	完 成 予 定
千円 33,000	己 自	年 月 37. 12	年 月 38. 2
70,000	自 己	37. 12	38. 11
10,000	自 己	38. 2	38. 4
8,000	自 己	38. 2	38. 3

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近2期間における設備能力及び稼働能力は次のとおりである。

事業 部門	製 品	37 年 5 月 期			37 年 11 月 期		
		設 備 能 力 (月)	稼 働 能 力 (月)		設 備 能 力 (月)	稼 働 能 力 (月)	
			数 量	金 額		数 量	金 額
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	屯		千円	屯		千円
	電 解 板	2,380	1,774	260,753	2,380	2,050	295,962
	カーボンブリック	150	110	25,114	150	132	29,109
	(炭 素 煉 瓦)	200	100	8,400	200	68	5,406
	電 機 用 ブ ラ シ	千個			千個		
		450	456	28,728	425	427	29,381
化学工業部門	ト ー カ ベ イ ト	千円			千円		
	(不 滲 透 性 黒 鉛)	40,000	—	31,270	40,000	—	20,700
	そ の 他	—	—	44,456	—	—	33,362
金属工業部門	小 計	—	—	398,721	—	—	413,920
	カーボンブラック	屯			屯		
	カ ー バ イ ド	2,250	1,543	132,000	2,250	1,968	162,215
化学工業部門	そ の 他	7,300	3,116	98,543	7,300	5,133	154,000
	小 計	—	—	12,360	—	—	16,000
		—	—	242,903	—	—	332,216
金属工業部門	高 純 度 シ リ コ ン	疋			疋		
	小 計	50	3.8	1,250	50	5	1,788
		—	—	1,250	—	—	1,788
合 計		—	—	642,874	—	—	747,924

注

- 1 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じて得たものである。
- 2 稼働能力は上記設備能力が主として電力事情等の制約に基づき決定されたものである。
- 3 数量は実算による数量である。
- 4 金額算出の基礎は販売金額による。
- 5 電機用ブラシ設備能力の減少は外注加工能力の変動による。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近2期間における生産実績及び稼働率は次の通りである。

事業 部門	製 品	単 位	37年5月期 (36.12~37.5)			37年11月期 (37.6~37.11)		
			合 計	月 平 均	稼 働 率	合 計	月 平 均	稼 働 率
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	屯	10,134	1,689	%	11,136.9	1,856.2	%
	電 解 板	千円	1,452,618	242,103	95	1,601,629	266,938	90
		屯	433	622		615.4	102.6	
	カーボンブリック	千円	97,708	16,285	56	139,080	23,180	98
	(炭 素 煉 瓦)	屯	476.9	79.5		450.9	75.2	
	電 機 用 ブ ラ シ	千円	40,653	6,775	80	37,926	6,321	110
		千個	2,316	386		2,068	75.2	
	ト ー カ ベ イ ト	千円	141,771	23,629	85	126,441	21,074	81
	(不 滲 透 性 炭 素 黒 鉛)	千円	117,906	19,651	63	122,270	20,378	98
	そ の 他	千円	120,396	20,066	111	116,436	19,407	86
小 計		千円	1,971,052	328,509	82	2,143,782	357,298	85

注

- | 原材料名 | 単位 | 第 88 期 (37.6~37.11) | | | | 価 格 の 推 移 | | | | | |
|------------|-----|---------------------|-------------|-------------|-----------|------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | 前期末
在庫 | 入 手 量 | 使 用 量 | 期 末
在庫 | 37年
6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 10月 | 11月 |
| 石油コー
クス | 屯 | 7,536.8 | 12,024.4 | 14,050.5 | 5,510.7 | 円 20,384 | 円 19,906 | 円 21,374 | 円 21,213 | 円 16,815 | 円 18,662 |
| ピ ッ チ | シ | 1,756.8 | 3,711.7 | 4,867.8 | 600.7 | 12,956 | 12,719 | 12,828 | 13,174 | 12,543 | 12,731 |
| タ ー ル | シ | 25.7 | 124.0 | 123.2 | 26.5 | 13,471 | 13,330 | 13,166 | 13,022 | 15,272 | 15,446 |
| 石 炭 | シ | 1,101.3 | 5,941.9 | 6,374.7 | 668.5 | 5,825 | 6,168 | 5,801 | 5,714 | 5,901 | 5,877 |
| ブリーズ | シ | 1,271.2 | 5,616.6 | 4,374.7 | 513.1 | 9,154 | 9,413 | 8,967 | 9,333 | 8,985 | 8,646 |
| コークス | シ | 2,587.6 | 8,203.3 | 11,448.8 | 1,342.1 | 10,181 | 10,133 | 10,138 | 9,875 | 9,611 | 9,397 |
| 黒 鉛 | シ | 194.5 | 553.8 | 617.1 | 131.2 | 8,839 | 7,565 | 8,919 | 9,199 | 8,794 | 8,866 |
| 原 料 油 | シ | 3,848.7 | 24,679.7 | 26,039.1 | 2,489.3 | 9,536 | 9,504 | 9,505 | 9,530 | 9,414 | 9,512 |
| 電 力 | KWH | — | 173,453,417 | 173,453,417 | — | 2.73 | 2.74 | 3.78 | 2.82 | 2.82 | 2.94 |

— 東海電 15 —

(b) 最近2事業年度の製品の品目別受注高及び受注残高

事業 部門	製 品 別	内外需別	37年5月期 (36.12~37.5)		37年11月期 (37.6~37.11)	
			受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
炭 素 工 業 部 門	電 解 板	内 需	千円 104,977	千円 85,002	千円 △ 94,398	千円 74,981
		輸 出	18,768	18,728	△ 9,394	5,662
		計	123,745	103,730	△ 103,792	80,643
	カーボンプリック (炭素煉瓦)	内 需	△ 5,320	46,098	△ 430	16,002
		輸 出	—	—	2,665	—
		計	△ 5,320	46,098	△ 3,095	16,002
	電 機 用 ブ ラ シ	内 需	139,127	29,020	△ 119,041	18,703
		輸 出	140	140	—	—
		計	139,267	29,160	△ 119,041	18,703
	ト ー カ ベ イ ト (不透過性黒鉛)	内 需	114,569	67,683	122,466	61,101
		輸 出	—	1,209	2,190	260
		計	114,569	68,892	124,656	61,361
合 計	計	内 需	353,353	227,803	336,335	170,787
		輸 出	18,908	20,077	14,249	5,922
		計	372,261	247,880	350,584	176,709

△ 受注(-)

(c) 生 産 計 画

当事業年度経過後6ヶ月間の生産計画を示せば次の通りである。

事業 部門	製 品	単位	37 年 12 月	38 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計	平 均
炭 素 工 業 部 門	人 造 黒 鉛 電 極	屯	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	11,400	1,900
	電 解 板	千円	273,100	273,100	273,100	273,100	273,100	273,100	1,638,600	273,100
	電 解 板	屯	110	110	110	110	110	110	660	110
	カーボンプリック (炭 素 煉 瓦)	千円	24,968	24,968	24,968	24,968	24,968	24,968	149,808	24,968
	カーボンプリック (炭 素 煉 瓦)	屯	20	20	20	20	20	20	120	20
	電 機 用 ブ ラ シ	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	10,080	1,680
	電 機 用 ブ ラ シ	千個	327	327	327	327	327	327	1,962	327
	ト ー カ ベ イ ト (不透過性黒鉛)	千円	20,323	20,323	20,323	20,323	20,323	20,323	121,938	20,323
	ト ー カ ベ イ ト (不透過性黒鉛)	千円	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	126,000	21,000
	そ の 他	千円	20,555	20,555	20,555	20,555	20,555	20,555	123,330	20,555
化 学 工 業 部 門	小 計	千円	316,626	361,626	316,626	361,626	361,626	361,626	2,169,756	361,626
	カーボンプラック	屯	1,700	1,706	2,390	2,280	2,347	2,200	12,623	2,104
	カーバイド	千円	132,940	133,409	186,898	178,296	183,535	172,040	987,118	164,520
	カーバイド	屯	1,500	300	0	2,600	4,600	4,900	13,900	2,316
	そ の 他	千円	40,500	81,000	0	70,200	124,200	132,300	375,300	62,550
金 属 工 業 部 門	小 計	千円	13,775	13,775	13,775	13,775	13,775	13,775	82,650	13,775
	高 純 度 シ リ コ ン	千円	187,215	155,284	200,673	262,271	321,510	318,115	1,445,068	240,849
	高 純 度 シ リ コ ン	坩	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	19.6	6.6
	小 計	千円	3,028	3,028	3,028	3,028	3,028	3,028	18,168	3,028
	小 計	千円	3,028	3,028	3,028	3,028	3,028	3,028	18,168	3,028
合 計		千円	551,869	519,938	565,327	626,925	686,164	682,769	3,632,992	605,499

注

- 1 数量は実算による数量である。
- 2 金額算出の基礎は予想販売価格による。
- 3 本計画は 37 年 11 月末現在の受注残高及び 12 月以降の受注予想に基づき設備計画の進捗に伴う生産能力の増加、電力事情を勘案した金額である。

(4) 販 売 実 績

(a) 製品の販売方法として、東京本社に営業部(販売第一, 第二, 第三, 第四, 輸出課), 大阪市に大阪支店(販売第一, 第二, 第三の各課)名古屋, 福岡, 富山, 広島 of 各市に営業所を設置し, 直接需要先に販売すると共に一部の製品については代理商社を通じて販売を行っている。

(b) 最近2事業期における製品販売実績を示せば下記のとおりである。

事業部門別	製 品 名	内 外 需 別	37 年 5 月 期 (36.12~37. 5)						37 年 11 月 期 (37. 6~37.11)						備 考
			合 計			月 平			合 計			月 平			
			数	量	金 額	数	量	金 額	数	量	金 額	数	量	金 額	
炭 素 工 業 部 門	人 電	鉛 型	6,048	電	932,888	1,008	電	155,481	5,521.2	電	824,382	920.2	電	137,397	
	電	黒 丸	4,768		618,959	795		103,160	5,317		723,956	886.2		120,659	
	電	造 板	10,816		1,551,847	1,803		258,641	10,838.2		1,548,338	1,806.4		258,056	
	カ	解	432.5		99,167	72		16,528	525.4		118,880	87.6		19,813	
	炭	板	17.5		3,840	3		640	87.5		18,247	14.6		3,041	
	素		450		103,007	75		17,168	612.9		137,127	102.2		22,854	
	工	ク	441		34,632	69		5,792	415.1		31,653	69.2		5,276	
	業	煉	—		—	—		—	31.4		2,659	5.2		443	
	部	瓦	411		34,632	69		5,792	446.5		34,312	74.4		5,719	
	門	計	千個 2,334		141,311	389		23,552	2,038		125,252	340		20,875	
化 学 工 業 部 門	電	シ	—		132,281	—		22,047	—		118,218	—		19,703	
	ト	黒	—		1,747	—		291	—		3,054	—		509	
	(不	性	—		134,028	—		22,338	—		121,272	—		20,212	
	機	透	—		167,966	—		27,993	—		138,156	—		23,026	
	ー	の	—		160	—		27	—		2,017	—		336	
	そ	他	—		168,126	—		28,020	—		140,173	—		23,362	
	小	計	—		1,508,245	—		251,393	—		1,356,541	—		226,090	
	カ	ク	—		624,706	—		104,118	—		749,933	—		124,988	
	ー	ク	—		2,132,951	—		355,511	—		2,106,474	—		351,078	
	カ	ク	8,772		764,867	1,462		127,478	9,079.8		763,116	1,513.3		127,186	
学 部 工 業 部 門	カ	ド	8,772		764,867	1,462		127,478	11		746	1.8		124	
	そ	他	17,459		540,896	2,910		90,149	9,090.8		763,862	1,515.1		127,310	
	小	計	—		76,052	—		12,675	21,685		604,491	3,614.2		100,749	
	工	計	—		1,381,815	—		230,302	—		74,315	—		12,386	
	業	計	—		0	—		0	—		1,441,922	—		240,321	
	金	計	—		1,381,815	—		230,302	—		746	—		124	
	属	計	—		—	—		—	—		1,442,668	—		240,445	
	工	計	—		—	—		—	—		—	—		—	
	部	計	—		—	—		—	—		—	—		—	
	門	計	—		—	—		—	—		—	—		—	
合 計	高 純 度 シ リ コ ン	内 需	—	電	1,906	2		318	17.2		7,042	2.9		1,174	
	合	内 需	—		2,891,966	—		482,013	—		2,805,505	—		467,585	
	計	輸 出	—		624,706	—		104,118	—		750,679	—		125,112	
			—		3,516,672	—		586,131	—		3,556,184	—		592,697	

(c) 主要製品の最近の2事業年度における価格の推移

部門	製品名	単位	37年5月期 (36.12~37.5)	37年11月期 (37.6~37.11)
炭素工業部門	人造黒鉛電極(丸)	内 需	円	円
		輸 出	154	149
	電 解	平 均	130	136
		板	143	143
	(カーボンブリック級)		229	224
	電機用ブラシ	個	84	77
化学工業部門	カーボンブラック	ISAF 級	kg	61
		HAF 級	105	97
		MAF 級	85	84
		Seagal 600	79	74
		300	106	103
			100	92
金属工業部門	カーバイド	個	31	28
	高純度シリコン	g	176	409

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第 88 期 自昭和 37 年 6 月 1 日
至昭和 37 年 11 月 30 日

東海電極製造株式会社

取締役社長 稲 田 辰 男 殿

作 成 日 昭和 38 年 2 月 27 日
事 務 所 所 在 地 東京都中央区月島東海岸通 7 の 2
東亜発動機会社 2 階
事 務 所 名 公 認 会 計 士 佐 生 斎 知 事 務 所
公 認 会 計 士 佐 生 斎 知 ㊤
電 話 (531) 0 0 5 1

私は証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和 37 年 6 月 1 日から昭和 37 年 11 月 30 日までの第 88 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続き、及び私が必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、下記(1)(2)の事項を除いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて私は、上記の財務諸表は、東海電極製造株式会社の昭和 37 年 11 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

記

- (1) 当期社員退職手当引当金純増額 42,036 千円に対しては 14,965 千円 (35%) 計上しあるいは差引 27,071 千円の計上不足ありこの金額だけ当期純利益金に影響を与えている。
- (2) 当期従業員賞与引当金は 87,450 千円計上せるが 100% たらしめるには 34,232 千円の不足あるも当期純利益に影響を与える金額は前期より繰越された引当不足額 33,818 千円を除き、その差額 414 千円である。

附記事項： 当社中越工場におけるカーバイド原価計算は、カーバイド生産が電力供給に支配せられるに鑑み、年間生産量を予定し、固定費の配賦は生産高比例法によつている。即ち上期渇水による電力供給不足、即ち生産量減少のために生ずる配賦差額を下期豊水に繰延べる方法を採用して年間の生産単価を変動なからしめている。当期は豊水期に当るため前期よりの繰越及び当期発生額共に配賦済みにて当期配賦不足額はない。

東海電極製造株式会社と私との間には、利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(千円未満は四捨五入法による)

資 産 の 部									
科 目	第 87 期 (37. 5. 31)				第 88 期 (37.11.30)				比較増減 (△)
	内 訳	金 額	構成 比率		内 訳	金 額	構成 比率		
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産									
1 預 金 及 び 現 金		949,159			1,152,230				203,071
2 受 取 手 形 *1		367,959			326,064				△ 41,895
3 売 掛 金 *2	1,121,213				1,260,204				138,991
貸 倒 引 当 金	61,063	1,060,150			67,363	1,192,841			
4 製 品		196,905			304,292				132,691
5 半 製 品		270,521			312,147				107,387
6 原材料及び貯蔵品		426,160			321,445				41,626
7 仕 掛 品		668,043			753,125				△ 104,715
8 前 渡 金		15,926			4,155				85,082
9 前 払 費 用		101,826			119,684				△ 11,771
10 其 他 流 動 資 産									17,858
1) 従業員に対する短期債権	30,970				33,181				
2) 未 収 入 金	9,494				6,662				
3) 不 渡 手 形	8,625				23,196				
4) 中越工場固定費配賦差額	53,505				0				
5) 其他の短期債権	19,854				47,856				
其他流動資産計		122,448			110,895				△ 11,553
流動資産合計			4,179,097	44.9		4,596,878	42.0		418,781
II 固 定 資 産									
1 有形固定資産 *4									
1) 建 物	1,361,640				1,378,000				
減価償却引当金	312,666	1,048,974			344,143	1,033,857			△ 15,117
2) 構 築 物	130,763				141,507				
減価償却引当金	37,742	93,021			43,995	97,512			4,491
3) 機 械 及 び 装 置	2,793,311				3,166,164				
減価償却引当金	952,440	1,840,871			1,102,111	2,064,053			223,182
4) 炉	866,986				893,581				
減価償却引当金	392,670	474,316			442,757	450,824			△ 23,492
5) 車 輛 運 搬 具	83,109				81,010				
減価償却引当金	50,713	32,396			53,662	27,348			△ 5,048
6) 工 具 器 具 備 品	255,332				302,563				
減価償却引当金	114,155	141,177			132,693	169,870			28,693
7) 土 地		189,871				189,707			△ 164
8) 建 設 仮 勘 定		482,693				1,395,162			912,469
有形固定資産合計		4,303,319				5,428,333			1,125,013
2 無 形 固 定 資 産									
1) 電気瓦斯供給施設利用権		4,870				6,508			1,638
2) 専用側線利用権		4,202				4,401			199
3) 電 話 加 入 権		5,596				6,271			675
4) 其他無形固定資産		7,438				7,672			234
無形固定資産合計		22,106				24,852			2,746
3 投 資									
1) 投資有価証券		373,040				419,293			46,253
2) 関係会社有価証券		108,139				108,139			0
3) 関係会社長期貸付金		9,000				9,000			0
4) 長 期 貸 付 金		0				53,429			53,429
5) 退職手当準備特定預金		124,396				127,296			2,900

科 目	第 87 期 (37. 5.31)				第 88 期 (37.11.30)				比較増減 (△)
	内 訳	金 額	構成 比率		内 訳	金 額	構成 比率		
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
6) 其 他 の 投 資		54,623				35,204			△ 19,419
投 資 合 計		669,198				752,361			83,163
固 定 資 産 合 計			4,994,623	53.7			6,205,546	56.9	1,210,923
Ⅲ 繰 延 勘 定									
1) 原子炉用カーボン研 究費		5,649				5,649			0
2) 高純度シリコン研究 費		25,213				25,124			△ 89
3) キヤボット社技術料		94,068				70,548			△ 23,520
繰 延 勘 定 合 計			124,930	1.4			101,321	1.1	△ 23,609
資 産 合 計			9,298,650	100.0			10,903,745	100.0	1,605,095
負 債 及 び 資 本 の 部									
負 債 の 部									
Ⅰ 流 動 負 債									
1 文 払 手 形 *5		1,452,821				1,945,455			492,634
2 買 掛 金		303,621				304,404			783
3 短 期 借 入 金		1,253,800				1,736,462			482,662
4 未 払 金		80,403				100,252			19,849
5 未 払 配 当 金		3,089				3,617			528
6 未 払 費 用		125,165				122,654			△ 2,511
7 前 受 金		231,769				259,969			28,200
8 預 り 金		459,481				459,998			517
9 国 庫 補 助 金		19,494				19,494			0
10 従業員賞与引当金*6		86,691				87,450			759
11 価 格 変 動 準 備 金		93,600				85,000			△ 8,600
流 動 負 債 計			4,109,934	44.2			5,124,755	42.0	1,014,821
Ⅱ 固 定 負 債									
1 長 期 借 入 金		1,345,407				1,547,339			201,932
2 退職手当引当金		311,809				312,584			775
固 定 負 債 計			1,657,216	17.8			1,859,923	22.1	202,707
負 債 合 計			5,767,150	62.0			6,984,678	64.1	1,217,528
資 本 の 部									
Ⅰ 資 本			2,200,000	23.7			2,400,000	22.0	200,000
授 権 資 本	株 110,000,000				株 110,000,000				
発 行 済 株 式 数	株 44,000,000				株 48,000,000				
未 発 行 株 式 数	株 66,000,000				株 62,000,000				
Ⅱ 資 本 剰 余 金									
1 資 本 準 備 金		144,195				344,195			200,000
2 再 評 価 積 立 金		286,259				286,259			0
資 本 剰 余 金 計			430,454	4.6			630,454	5.8	200,000
Ⅲ 利 益 剰 余 金									
1 利 益 準 備 金		157,900				172,600			14,700
2 任 意 積 立 金									
1) 納 税 積 立 金		679				76			
2) 退 職 給 与 積 立 金		40,700				43,200			
3) 研 究 基 金		15,000				15,000			

科 目	第 87 期 (37. 5. 31)				第 88 期 (37.11.30)				比較増減 (△)
	内 訳	金 額	構成 比率		内 訳	金 額	構成 比率		
4) 別 途 積 立 金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
任意積立金計	383,500	439,879			423,500	481,776			41,897
3 当期末処分利益剰余金									
繰越利益剰余金期末残高	24,410				12,136				
当期純利益	278,857				222,101				
当期末処分利益剰余金計		303,267				234,237			△ 69,030
利益剰余金合計			901,046	9.7			888,613	8.1	△ 12,433
資 本 合 計			3,531,500	38.0			3,919,067	35.9	387,567
負 債 資 本 合 計			9,298,650	100.0			10,903,745	100.0	1,605,095

脚 注

*1 この内。

担保差入手形

住友信託銀行

安田信託銀行

小

計

この外

割引手形

裏書譲渡手形

である

*2 貸倒準備金の外夫々未収差益引当金第 87 期 8,000 千円、第 88 期 8,800 千円を含み、両期共税法上の限度額に対し夫々 100 %引当てている。

*3 5 月期に於ては電力不足により中越工場カーバイド及び人造黒鉛電極の減産が見込まれる為、固定費の年間予定見積額を生産量に比例して配賦し実際発生額との差額を繰延べて 11 月期に負担せしめているものである。従つて第 87 期に於ては 53,505 千円を繰延べて第 88 期に負担せしめている。

*4 (1) 有形固定資産のうち「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による再評価資産について最低限度以上の再評価を次の通り行つた。

要再評価資産の再評価前簿価の合計

406,164,105円

要再評価資産の再評価限度額の合計

962,284,929円

要再評価資産の再評価後簿価の合計

771,228,889円(80.11%)

(2) この内借入金の担保に供しているのは次の通りである。尚工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、京都工場の有形固定資産で組成されている。

区 分	第 87 期		第 88 期	
	金 額	担保提供資産	金 額	担保提供資産
日 本 開 発 銀 行	千円 227,500	工場財団	千円 212,500	工場財団
日本長期信用銀行	240,000		310,000	
三菱銀行	682,600		1,046,838	
三菱信託銀行	315,300		373,300	
住友信託銀行	129,000		200,000	
安田信託銀行	184,000		168,000	
東海銀行	304,400	本社社屋	98,400	本社社屋
日本相互銀行	35,000		50,000	
合 計	2,117,800		2,459,038	

*5 支払手形中設備支払手形は第 87 期 507,342 千円、第 88 期 917,194 千円である。

*6

賞与支給額

賞与引当額

引当率

第 87 期

120,509千円

86,691千円

71%

第 88 期

121,682

87,450

72

(2) 損益計算書

科 目	第 87 期 (37. 5. 31)				第 88 期 (37.11.30)				比較増減 (△)
	内 訳	金 額	構成 比率		内 訳	金 額	構成 比率		
I 売 上 高	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1 総 売 上 高		3,568,897	3,516,672	100.0		3,619,011	3,556,184	100.0	39,512
2 売上値引及び戻り高		52,225				62,827			10,602
II 売 上 原 価			2,448,524	69.6			2,536,543	71.3	88,019
1 期首製品棚卸高		239,919				196,905			43,014
2 当期製品製造原価		2,461,175				2,722,264			261,089
3 期末製品棚卸高		196,905				304,292			107,387
4 他勘定振替高*1		55,665				78,334			22,669
売 上 総 利 益			1,068,148	30.4			1,019,641	28.7	△ 48,507
III 一般管理費及び販売費			581,429	16.5			607,488	17.1	26,059
1 役 員 報 酬		14,010				13,190			△ 820
2 給 料		42,128				43,962			1,834
3 従業員賞与手当		0				15,103			15,103
4 退職 金		150				1,800			1,650
5 租 税 公 課*4		49,803				27,965			△ 21,838
6 交 際 費		56,966				37,089			△ 19,877
7 売上保管発送費		187,933				236,104			48,171
8 旅 費 交 通 費		13,600				12,626			△ 974
9 消 耗 品 費		6,986				5,585			△ 401
10 減 価 償 却 費		5,148				4,849			△ 299
11 通 信 費		14,192				14,135			△ 57
12 広 告 宣 伝 費		6,804				7,530			726
13 修 繕 費		2,651				2,159			△ 492
14 販 売 手 数 料		100,382				118,469			18,087
15 試 験 研 究 費		50,168				28,791			21,377
16 そ の 他		30,508				38,131			7,623
営 業 利 益			486,719	13.8			412,153	11.6	△ 74,566
IV 営 業 外 収 入			81,124	2.3			91,577	2.7	10,453
1 受 取 利 息		30,302				31,867			1,565
2 受 取 配 当 金		14,425				23,676			9,251
1) 関係会社配当金	4,721				4,721				0
2) その他の配当金	9,704				18,955				9,251
3 未収差益引当金戻額		4,500				8,000			3,500
4 貸倒引当金戻額		7,844				8,400			556
5 原 価 差 益		164				435			271
6 雑 収 入		23,889				19,199			△ 4,690
1) 不要資材売却益	6,464				4,374				△ 2,090
2) ブレーキシュー特*2 許料	3,936				4,566				630
3) 社 宅 料	1,161				1,224				63
4) そ の 他	12,328				9,035				△ 3,293
当 期 総 利 益			567,843	16.1			503,730	14.2	△ 64,113
V 営 業 外 費 用			228,986	6.5			281,629	7.9	52,643
1 支払利息, 割引料		197,778				249,743			51,965
2 貸倒引当金繰入額		19,800				22,700			2,900
3 特別償却費*3		8,162				2,514			△ 5,648
4 原 価 差 損		983				480			△ 503
5 そ の 他		2,263				6,192			3,929
当 期 純 利 益		338,857		9.6		222,101		6.2	△ 116,756

脚 注

1 製品の評価基準 月別総平均法による原価法。

2 製品の棚卸方法 帳簿棚卸、実施棚卸両法の併用による。

3 *1 他勘定振替高の内訳	第 87 期	第 88 期
自家消費(材料費の振替)	△ 77,219千円	△ 90,130千円
返品及び購入製品	21,554	△ 11,796
計	△ 55,665	△ 78,334

*2 ブレーキシュー特許料とは、日本国有鉄道より受取つている当社のブレーキシュー特許権の使用料である

*3	第 87 期	第 88 期
① 租税特別措置法第 43 条(旧法)の摘要を受ける田ノ浦工場連続焼成炉特別償却費	5,917千円	0千円
② 同法第 13 条及び 46 条の摘要を受ける本社々社アパートその他特別償却費	2,245	2,514
計	8,162	2,514

*4 租税公課の内訳	第 87 期	第 88 期
前期事業税	38,288千円	14,748千円
其の他	11,515	13,217
計	49,803	27,965

4 固定資産の償却範囲額

第 87 期	普通償却範囲額	272,140千円	実施額	272,140千円
	特別	38,162	△	8,162
	計	310,302		280,302
第 88 期	普通償却範囲額	295,885千円	実施額	295,885千円
	特別	85,745	△	2,514
	計	381,630		298,399

比較製造原価明細表

科 目	第 87 期 (37. 5. 31)			第 88 期 (37. 11. 30)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成 比率	金 額	合 計	構成 比率	
I 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
期首材料棚卸高	365,315			426,160			60,845
当期材料受入高	1,656,326			1,627,828			△ 28,498
合 計	2,021,641			2,053,988			32,347
他勘定振替高*1	114,221			41,729			△ 72,492
期末材料棚卸高	426,160			321,445			△ 104,715
II 労 務		1,481,260	61.0		1,690,814	60.3	209,554
賃給	197,211			212,721			15,510
給料	56,394			62,308			5,914
雑給	53,327			56,400			3,073
従業員賞与手当	96,608			98,305			1,697
III 経 費		403,540	16.6		429,734	15.3	26,194
法定福利費	19,774			20,181			407
厚生社員退職金	11,104			10,731			△ 373
社務用消耗品費	2,853			13,749			10,896
減価償却費	4,582			3,971			△ 611
貸倒準備金	262,465			286,120			23,655
保修料	3,932			3,874			△ 58
力ス電灯	4,386			4,328			△ 58
瓦運租	47,497			38,740			△ 8,757
税 公 課	59,887			63,165			3,278
	8,094			7,993			△ 101
	33,261			34,650			1,389
	18,747			21,180			2,433

科 目	第 87 期 (37. 5. 31)			第 88 期 (37. 11. 30)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成 比率	金 額	合 計	構成 比率	
旅 通 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
通 信 費	9,239			6,771			△ 2,468
交 通 費	6,862			5,940			△ 922
交 通 費	1,236			1,172			△ 64
交 通 費	7,808			5,675			△ 2,133
交 通 費	△ 961			3,074			4,035
交 通 費	2,181			2,453			272
交 通 費	62,632			63,019			387
交 通 費	23,520			23,520			0
交 通 費	8,820			8,460			△ 360
IV 控 除 項 目		597,919	24.6		628,766	22.4	30,847
固 定 費 配 賦 差 額		△ 53,505	△ 2.2		53,505		107,010
当 期 製 造 総 費 用		2,429,214	100.0		2,802,819	100.0	373,605
期 首 半 製 品 棚 卸 高		390,794			270,521		△ 120,273
期 末 半 製 品 棚 卸 高		541,066			668,043		126,977
計		3,361,074			3,741,383		380,309
期 末 半 製 品 棚 卸 高		270,521			312,147		41,626
期 末 半 製 品 棚 卸 高		668,043			753,125		85,082
他 勘 定 振 替 高		△ 38,665			△ 46,153		7,488
当 期 製 品 製 造 原 価		2,461,175			2,722,264		261,089

脚 注

1 当社の採用する原価計算法

原価計算期間を1ヶ月とし、この期間中に実際に費消せる製造費用を要素別、部門別に集計し、次に補助部門費を直接法により配賦し品種別工程別総合原価計算法により計算する。工場間の半製品融通は予定単価にて振替えている為、原価差額が出るので、これを営業外損益で処理している。

2 評価基準半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法(総平均法)である。

3 棚卸方法 帳簿棚卸法、実地棚卸法両法の併用による。

4 *1の他勘定振替高は製品生産以外の修繕、分譲のための払出である。

*2 技 術 料

昭和36年5月、米国キャボット社へ送金した技術指導料第2回分47,034千円のうち半額23,520千円をカーボンブラックの製造原価に算入したものである。第87期に於て半額分を原価に算入済みであり今期に算入したのはその残額分である。

*3 固定費配賦差額

中越工場においては豊水期と渇水期における操業度の変動が著しい為、固定費についてはその年間の予定見積額を月々の生産量に応じて原価に算入し年間の予定見積額と実際発生額との差額は年間の最終月(11月)で調整することになっている。この為、第88期では前期に製造総費用中から控除繰越された金額53,505千円を負担している。

*4 他勘定振替高の内訳

自家消費(材料費へ振替)

購 入 半 製 品

計

第 87 期

△ 10,755千円

49,420

38,665

第 88 期

△ 11,039千円

57,192

46,153

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

科 目	第 87 期 (37. 5. 31)			第 88 期 (37. 11. 30)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
I 利 益 準 備 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 前 期 期 末 残 高		139,300			157,900		18,600
2 前 期 繰 入 額		18,600			14,700		△ 3,900
3 当 期 期 末 残 高			157,900			172,600	14,700
II 任 意 積 立 金							
1 納 税 積 立 金							

科 目	第 87 期 (37. 5. 31)			第 88 期 (37. 11. 30)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
1) 前期期末残高	千円 423	千円	千円	千円 679	千円	千円	千円 256
2) 前期繰入額	170,000			95,000			△ 75,000
3) 当期処分額	169,744			95,603			△ 74,141
4) 当期期末残高		679			76		△ 603
2 退職給与積立金							
1) 前期期末残高	38,200			40,700			2,500
2) 前期繰入額	2,500			2,500			0
3) 当期期末残高		40,700			43,200		2,500
3 研究基金							
1) 前期期末残高	15,000			15,000			0
2) 当期繰入額	0			0			0
3) 当期期末残高		15,000			15,000		0
4 別途積立金							
1) 前期期末残高	343,500			383,500			40,000
2) 当期繰入額	40,000			40,000			0
3) 当期期末残高		383,500			423,500		40,000
任意積立金合計			439,879			481,776	41,897
Ⅲ 未処分利益剰余金							
1 前期末処分利益剰余金		380,389			303,267		△ 77,122
2 前期利益剰余金処分額							
1) 利益準備金	18,600			14,700			△ 3,900
2) 納税積立金	170,000			95,000			△ 75,000
3) 株主配当金	132,000			132,000			0
4) 役員賞与金	5,000			5,000			0
5) 任意積立金							
退職給与積立金	2,500			2,500			0
研究基金	0			0			0
別途積立金	40,000			40,000			0
小 計		368,100			289,200		△ 78,900
繰越利益剰余金		12,286			14,067		1,778
3 繰越利益剰余金増加高							
1) 有価証券売却益	5,689			1,262			△ 4,427
2) 前期損益修正	10,142			2,968			△ 7,174
3) 価格変動準備金取崩額	0	15,831		8,600	12,830		△ 3,001
4 繰越利益剰余金減少高							
1) 固定資産除却損	2,310			1,261			△ 1,039
2) 価格変動準備金繰入額	1,400	3,710		0			
3) 役員退職慰労金*	90,000	63,710		13,500	14,761		△ 48,949
繰越利益剰余金期末残高		24,410			12,136		47,726
5 当期純利益		278,857			222,101		△ 116,756
当期末処分利益剰余金			303,267			234,237	△ 69,030

* 役員退職慰労金の中には当期に対応する費用もあるが僅少であり、且つ分離困難のため、剰余金計算書に計上した。

資本剰余金の部

科 目	第 87 期 (37. 5. 31)			第 88 期 (37. 11. 30)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
Ⅰ 資本準備金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 前期期末残高	144,195			144,195			0
2 当期繰入額	0			200,000			200,000
3 当期期末残高		144,195			344,195		200,000

科 目	第 87 期 (37. 5. 31)			第 88 期 (37. 11. 30)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
Ⅱ 再 評 価 積 立 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 前 期 期 末 残 高	286,259			286,259			0
2 当 期 処 分 額	0			0			0
3 当 期 期 末 残 高		286,259			286,259		0
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金			430,454			630,454	200,000

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第 87 期 (37. 5. 31)			第 88 期 (37. 11. 30)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
Ⅰ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高		24,410			12,136		47,726
2 当 期 純 利 益		278,857			222,101		△ 116,756
合 計		303,267	303,267		234,237		△ 69,030
Ⅱ 利 益 剰 余 金 処 分 額							
1 利 益 準 備 金		14,700			11,100		△ 3,600
2 納 税 積 立 金		95,000			46,000		△ 49,000
3 株 主 配 当 金		132,000			134,754		2,754
4 役 員 賞 与 金		5,000			5,000		0
5 任 意 積 立 金							0
退 職 給 与 積 立 金	2,500			2,500			0
別 途 積 立 金	40,000			20,000			△ 20,000
小 計	42,500	42,500		22,500			△ 20,000
合 計			289,200			219,354	△ 69,846
Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金			14,067			14,883	816

(5) 付 属 明 細 表

② 投資有価証券明細表

銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	備 考
株	円	株	円	円	取得価格の基準は総平均法による。貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは商法第 285 条により評価替を行つてゐる。
三 菱 銀 行	50	450,000	28,910,000	28,710,000	
三 菱 信 託 銀 行	〃	600,000	32,625,000	30,525,000	
三 安 田 信 託 銀 行	〃	600,000	30,575,000	30,575,000	
東 海 銀 行	〃	300,000	16,417,000	16,417,000	
住 友 信 託 銀 行	〃	200,000	11,110,000	11,110,000	
大 和 銀 行	〃	100,000	6,510,000	6,510,000	
日 本 長 期 信 用 銀 行	500	10,000	5,000,000	5,000,000	
日 本 興 業 銀 行	50	22,000	1,010,000	1,010,000	
北 陸 銀 行	〃	210,000	10,960,000	10,960,000	
日 本 相 互 銀 行	〃	100,000	5,000,000	5,000,000	
広 島 銀 行	〃	50,000	3,055,000	3,055,000	
肥 後 銀 行	〃	30,000	1,400,000	1,400,000	
西 日 本 相 互 銀 行	〃	20,000	1,146,000	1,146,000	
富 士 同 製 鉄	〃	255,000	10,974,000	10,974,000	
大 東 亜 合 成 化 学 工 業	〃	392,000	23,085,000	23,085,000	
日 本 曹 達 製 鋼	〃	180,709	15,012,649	15,012,649	
日 本 曹 達 製 鋼	〃	60,000	3,164,000	3,164,000	
日 本 ゼ ン ン	〃	35,000	6,382,500	6,382,500	
豊 和 工 業	〃	45,000	3,340,000	3,340,000	
自 動 車 鑄 造	〃	40,000	2,310,000	2,310,000	
東 芝 製 鋼	〃	40,000	1,790,000	1,790,000	
帝 国 ピ ス ト ン リ ン グ	〃	20,000	2,100,000	2,100,000	

銘 柄		1株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	ブリヂストンタイヤ	円 50	株 32,000	円 9,600,000	円 9,600,000	
	不二越鋼材	〃	10,000	1,400,000	1,400,000	
	大同酸素	〃	200,000	11,600,000	11,600,000	
	日興証券	〃	200,000	10,000,000	10,000,000	
	野村証券	〃	100,000	8,000,000	8,000,000	
	日鉄化学工業	〃	100,000	4,450,000	4,450,000	
	北陸電力	500	10,333	4,421,405	4,421,405	
	日本電極輸出振興	〃	5,000	2,500,000	2,500,000	
	日本原子力発電	10,000	600	6,000,000	6,000,000	
	その他の33銘柄			42,307,241	37,441,900	
計				322,154,795	319,854,795	
その他の有価証券	日興証券投資信託受益証券			27,075,000	27,075,000	
	野村証券	〃		3,575,000	3,575,000	
	山一証券	〃		204,421	204,421	
	角丸証券	〃		300,000	300,000	
	大商証券	〃		500,000	500,000	
	大阪屋証券	〃		100,000	100,000	
	江口証券	〃		1,000,000	1,000,000	
	安田信託銀行貸付信託受益証券			25,000,000	25,000,000	
	住友信託銀行	〃		1,000,000	1,000,000	
	中央信託銀行	〃		33,000,000	33,000,000	
	割引長期信用債券			5,647,800	5,647,800	
	鉄道債券			1,975,000	1,975,000	
	電信電話債券			60,520	60,520	
	計				99,437,741	99,437,741
合 計				421,592,536	419,292,536	

⑥ 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	1,361,640	28,096	11,736	1,378,000	344,143	1,033,857	当期増加額の主な内訳は次の通り 機械 600Sプレス新設 265,275千円 建設勘定 知多工場建設工事 949,984千円
構築物	130,763	10,823	79	141,507	43,995	97,512	
機械及び装置	2,793,311	429,212	56,359	3,166,164	1,102,111	2,064,053	
炉	866,986	34,797	8,202	893,581	442,757	450,824	
車輛及びその他の運搬具	83,109	3,163	5,262	81,010	53,662	27,348	
工具、器具備品	255,332	47,658	427	302,563	132,693	169,870	
土地	189,871	1,447	1,611	189,707	0	189,707	
建設仮勘定	482,693	1,404,094	491,625	1,395,162	0	1,395,162	
計	6,163,705	1,959,290	575,301	7,547,694	2,119,361	5,428,333	

⑦ 無形固定資産明細表

資産の種類	取得価額	当期増加額	当減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
電気ガス供給施設利用権	10,388	1,984	0	5,864	6,508	
専用側線利用権	5,585	297	0	1,481	4,401	
公共施設利用権	2,466	409	102	351	2,422	
電話加入権	5,595	984	308	0	6,271	
ゴルフクラブ入会金	1,470	0	0	0	1,470	

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計	期 末 現 在 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
借 地 借 家 権	3,563	0	0	0	3,563	
そ の 他	233	0	0	16	217	
計	29,300	3,674	410	7,712	24,852	

④ 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株 の金 額	前 期 末 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
		株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額
株 東海高熱 工業(株)	円 50	株 1,049,000	円 93,239,467	円 93,239,467	株 0	円 0	株 0	円 0	株 1,049,000	円 93,239,467	円 93,239,467
式 東京精工 (株)	50	298,060	14,900,058	14,900,058	0	0	0	0	298,060	14,900,058	14,900,058
合 計		1,347,060	108,139,525	108,139,525	0	0	0	0	1,347,060	108,139,525	108,139,525

脚 注

- 取得価格の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
- 東海高熱工業(株)(資本金 150,000,000 円)従業員の交流が行なわれており、取引では補助材料として煉瓦を購入している。
- 東京精工(株)(資本金 20,000,000 円)従業員の交流が行なわれているが取引では特記すべき関係はない。

⑤ 関係会社長期貸付金明細表

関 係 会 社	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
東 京 精 工 (株)	円 9,000,000	円 0	円 0	円 9,000,000	
計	9,000,000	0	0	9,000,000	

脚 注

資金の使途 長期運転資金

条 件 利息日歩 1 銭無担保であり返済期限については取決めてない。

⑥ 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
日 本 開 発 銀 行	227,500	0	59,000	168,500	設備資金 期限 6 年 年 8 分 7 厘
日 本 長 期 信 用 銀 行	240,000	90,000	80,000	250,000	〃 〃 5 年 日 歩 2.7 銭
三 菱 銀 行	58,000	21,600	57,600	22,000	〃 〃 4 年 日 歩 2.5 銭
三 菱 信 託 銀 行	77,500	0	45,000	32,500	〃 〃 4 年 〃 2.6 銭
〃	150,000	190,000	48,000	292,000	〃 〃 〃
住 友 信 託 銀 行	56,000	0	56,000	0	(短期借入金に振替)
〃	73,000	50,000	34,750	88,250	長期運転資金 期限 3 年 日 歩 2.6 銭
安 田 信 託 銀 行	84,000	0	48,000	36,000	設備資金 〃 4 年 〃 〃
〃	100,000	0	60,000	40,000	長期運転資金 〃 3 年 〃 〃
東 海 銀 行	42,000	0	24,000	18,000	設備資金 〃 4 年 〃 〃
日 本 相 互 銀 行	35,000	50,000	55,000	30,000	長期運転資金 〃 5 年 〃 〃
中 央 信 託 銀 行	0	50,000	0	50,000	設備資金 〃 3 年 〃 〃
福 岡 相 互 銀 行	96,500	0	81,000	15,500	(短期借入金に振替)
日 本 団 体 生 命 保 險 (株)	50,000	0	50,000	0	若松,名古屋,技研アパート 日 歩 2.0 銭
日 本 住 宅 公 団	55,907	0	4,518	51,389	設備資金 〃 2.8 銭
伊 藤 忠 商 事 (株)	0	50,000	0	50,000	知多工場設備資金 期限 4 年
キ ャ ボ ッ ト 社	0	537,600	134,400	403,200	年 5.75%
計	1,345,407	1,039,200	837,268	1,547,339	

⑧ 資本金明細表

銘	柄	発行株数	券面額	券面金額	上場取引場名	摘 要
発行株式	東海電極製造株式会社株	株 48,000,000	円 50	円 2,400,000,000	東京証券取引所 大阪 〃 名古屋 〃	① 関係会社所有株式 東海高熱工業(株) 246,142株 東京精工(株) 47,277株 ② 下記再評価積立金の 資本組入により発行した株式を含む
	無 額 面 株 式	該 当 事 項 な し				
株式発行のない資本の額		〃				
資 本 の 額		2,400,000,000 円				
再評価積立金の資本組入	資 本 組 入 額					
	225,000,000円	昭和31年9月29日臨時株主総会の決議により再評価積立金の一部225,000,000円を同額の有償払込と抱合せて昭和31年12月1日付で資本に組入れた。				
	90,000,000円	昭和32年7月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部90,000,000円を有償払込360,000,000円と共に昭和32年12月1日付で資本に組入れた。				
	33,750,000円	昭和34年1月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部33,750,000円を無償にて昭和34年1月26日付で資本に組入れた。				
	34,593,750円	昭和34年5月16日の取締役会の決議により再評価積立金の一部34,593,750円を無償にて昭和34年6月10日付で資本に組入れた。				
	70,917,185円	昭和36年1月25日の取締役会の決議により再評価積立金の一部70,917,185円を有償払込710,729,065円と共に昭和36年6月1日付で資本に組入れた。				
	計	454,260,935円				

⑨ 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得価額	当 期 償却額	償 却 累 計 額	期末残高	償 却 累 計 率	償却方法	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
建 築 物	1,377,999	33,917	344,143	1,033,856	25.0	定 率 法	0	0
構 築 物	141,507	6,317	43,995	97,512	31.1	〃	0	0
機 械 及 び 装 置	3,166,164	177,566	1,102,111	2,064,053	34.8	〃	0	0
炉	893,581	55,842	442,757	450,824	49.5	〃	0	0
車輛及びその他の運搬具	81,010	5,424	53,662	27,348	66.2	〃	0	0
工 具 器 具 備 品	302,563	18,816	132,693	169,870	43.9	〃	0	0
小 計	5,962,824	297,882	2,119,361	3,843,463	35.5		0	0
無 形 固 定 資 産								
電気ガス供給施設利用権	12,372	346	5,864	6,508	47.4	定 額 法	0	0
専用側線利用権	5,882	97	1,481	4,401	25.2	〃	0	0
公共施設利用権	2,773	58	351	2,422	12.7	〃	0	0
その他	233	16	16	217	6.9	〃	0	0
小 計	21,260	517	7,712	13,548	36.3		0	0
繰 延 勘 定								
原子炉用カーボン研究費	15,247	0	9,598	5,649	62.9	定 額 法	1,524	3,048
高純度シリコン研究費	50,621	0	25,408	25,213	50.1	〃	5,062	10,124
キャボット社技術料	141,107	23,520	70,559	70,548	50.0	〃	0	0
小 計	206,975	23,520	105,565	101,410	50.1			
合 計	6,191,059	321,919	2,232,638	3,958,421	63.0		6,586	13,172

備 考

- 1 有形及び無形固定資産の当期償却額 298,399 千円の内訳は、製造費用 286,120 千円、一般管理販売費 4,849 千円、営業外費用 *2,514 千円、試験研究費他 4,916 千円である。
- 2 営業外費用 2,514 千円は、租税特別措置法第 46 条の適用を受ける新築貸家住宅の特別償却額である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産

(a) 流動資産

(1) 現金及び預金

種 別	金 額	種 別	金 額
現金	千円 6,170	定期預金	千円 847,424
当座預金	103,457	短期預金	13,000
普通預金	72,408	納税準備預金	171
通知預金	109,600	合 計	1,152,230

(2) 受取手形
業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
製鉄重工業	千円 38,056	代理販売業	千円 200,396
化学工業	63,714	その他	5,398
金属工業	11,979	合 計	326,064
電機製造業	6,521		

期日別内訳

期 日	枚 数	金 額
昭和 37 年 11 月	枚 3	千円 281
12 月	33	12,901
昭和 38 年 1 月	44	16,815
2 月	58	19,126
3 月	59	71,287
4 月	69	65,387
5 月	46	52,290
6 月	26	42,525
7 月	22	41,158
8 月	2	1,800
9 月	3	1,940
10 月	1	354
11 月	1	200
合 計	367	326,064

(3) 割引手形
期日別内訳

期 日	枚 数	金 額
昭和 37 年 11 月	枚 26	千円 67,963
12 月	260	586,868
昭和 38 年 1 月	220	338,775
2 月	247	529,110
3 月	199	409,629
4 月	100	177,773
5 月	53	146,151
6 月	19	51,399
合 計	1,124	2,307,668

銀行別内訳

銀行別	金額	銀行別	金額
三菱銀行丸之内支店	千円 430,110	八十二銀行名古屋支店	千円 69,976
三菱信託銀行本店	170,021	東海銀行半田支店	5,046
住友信託銀行東銀座支店	119,955	肥後銀行田ノ浦支店	294,067
安田信託銀行京橋支店	69,982	北陸銀行滑川支店	225,993
東海銀行東京支店	138,489	横浜銀行茅ヶ崎支店	209,997
日本相互銀行堀留支店	119,994	福岡銀行若松支店	89,799
大和銀行新橋支店	49,946	住友銀行若松支店	29,495
日本興業銀行本店	30,862	福岡相互銀行黒崎支店	77,450
住友銀行銀座支店	27,246	山口銀行若松支店	29,531
広島銀行東京支店	14,815		
東海銀行滝子支店	104,894	合 計	2,307,668

(4) 売掛金
売掛金業種別内訳

業種別	金額	業種別	金額
製鉄重工業	千円 251,495	造船業	千円 8,549
金 属 工 業	54,908	輸 出 業	432,095
代 理 販 売 業	159,637	そ の 他	79,884
化 学 肥 料 業	219,783		
電 機 製 造 業	53,853	合 計	1,260,204

売掛金の滞留及び回収状況は次の通りである。

$$\frac{\text{期中総回収高}}{\text{期中総売上高}} = \frac{3,417,193 \text{ 千円}}{3,556,184} = 96.1\%$$

$$\frac{\text{期中総回収高}}{\text{前期末売掛残} + \text{期中総売上高}} = \frac{3,417,193 \text{ 千円}}{1,121,213 + 3,556,184} = 73.1\%$$

$$\frac{\text{今期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{1,260,204}{592,697} = 2.1 \text{ 月}$$

(5) 製品内訳

品 名	数 量	金 額
	屯	千円
炭 素 製 品		
人 造 黒 鉛 電 極	1,357.3	135,951
電 機 機 用 解 布 ラ 板	67.5	13,285
電 機 特 殊 炭 カ ン ブ リ ッ 品		7,623
ト ー ボ ン ベ イ ト ク		11,949
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ド		6,158
小 計		8,205
		183,171
化 学 製 品		
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ド	1,928.9	87,846
カ ー バ イ レ ン	1,152.1	29,511
溶 解 ア セ チ レ 計	2.2	430
小 計		117,787
金 属 製 品		
ブ レ ー キ シ ャ ン	16.3	2,044
高 純 度 他		1,222
小 計		68
合 計		3,334
		304,292

(6) 半製品内訳

品名	数	量	金	額
炭素部門		屯		千円
電機用ブラシロット				87,506
トーカベイト		313.1		67,269
小計				154,775
化学部門				
カーバイト		4,414		105,867
小計				105,867
金属部門				
高純度シリコン				51,505
その他				0
小計				51,505
合計				312,147

(7) 原材料及び貯蔵品内訳

品名	数	量	金	額
石油コークス		屯		千円
石塊		5,510.7		116,880
コーク		1,342.1		12,889
ブリ		513.1		4,448
土状黒		131.2		1,245
石油		668.5		3,960
煙		1,188.8		11,018
ピター		600.7		7,974
原料		26.5		378
その他		2,489.3個		23,827
合計				138,826
				321,445

(8) 仕掛品内訳

品名	数	量	金	額
炭素製電極板		屯		千円
人造黒鉛電極板		10,771		560,786
特殊炭素製		660.7		56,421
カーボンブリック		177.6		27,619
電極焙焼		597.4		8,341
粉砕		482.1		14,301
その他				12,428
小計				53,352
化学部				733,248
原生炭		1,213		736
カーボン		2,379		9,831
ブリック		338.1		9,410
小計				19,877
合計				753,125

(9) 前渡金

支払先	金額	支払先	金額
日本通運(株)	千円 934	谷口光蔵商店	千円 243
丸善(株)	802	その他	1,426
三菱商事(株)	459		
三王電機工作所	291	合計	4,155

(10) 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 支 払 利 息	千円 22,576	未 経 過 固 定 資 産 税	千円 7,601
未 経 過 割 引 料	48,137	旅 費 等 前 払 費 用	34,080
未 経 過 保 険 料	7,290	合 計	119,684

(11) その他の流動資産

(ア) 従業員に対する短期債権

貸 付 金	31,852 千円
配 給 品 代 立 替	1,329
計	33,181

脚 注 貸付金は住宅資金，奨学資金等の貸付金であり，利息は住宅資金は日歩1銭その他は無利息である。

(イ) 未 収 入 金

竹 中 産 業 (株)	屑 石 代 及 運 賃	1,960 千円
山 岸 金 八 郎	〃	907
田ノ浦付属病院	医 療 収 入	1,176
東 栄 電 工 (株)	豆 炭 売 却 代	907
そ の 他		1,712
計		6,662

(ウ) 不渡手形の明細

摘 要	金 額	摘 要	金 額
名 古 屋 電 気 鋳 造 (株)	千円 10,434	東 急 く ろ が ね 工 業 (株)	千円 240
丸 富 興 業 (株)	8,500	興 産 工 業 (株)	15
鴨 川 化 工 (株)	3,642	合 計	23,196
日 本 切 断 機 (株)	365		

(エ) その他の短期債権

摘 要	金 額	摘 要	金 額
高 純 度 シ リ コ ン 研 究 費	千円 18,183	預 り 有 価 証 券	千円 4,670
グ ラ ス カ ー ボ ン	9,688	そ の 他	5,000
黒 鉛 織 維	1,240	合 計	47,856
黒 鉛 接 合 法 研 究 依 託 費	9,075		

(b) 固 定 資 産

(1) 再評価積立金の移動状況

摘 要	金 額
増 加 { 昭和25年8月第1次再評価による積立	千円 52,958
〃 26年6月第2次	310,536
〃 27年10月中越電気工業(株)合併による増加	59,330
〃 28年5月第3次再評価による積立	374,208
小 計	797,032
減 少 { 資 本 組 入	454,261
再評価税納付による取崩	31,632
再評価積立金否認による取崩	11,865
固定資産売却損による取崩	13,015
小 計	510,773
差 引 期 末 残 高	286,259

(2) 建設仮勘定

工 場 名	摘 要	金 額
名 古 屋 工 場	電炉改造工事代外	千円 1,913
田 ノ 浦 工 場	太物電極増設工事代	26,067
中 越 工 場	南, 北工場整地代外	40,896
茅 ケ 崎 工 場	P S 工場受電設備工事代外	7,864
知 多 工 場	工場建設工事代外	1,317,924
京 都 工 場	一般合理化工事代外	498
合 計		1,395,162

(3) 退職手当準備特定預金

摘 要	金 額
定期預金	千円 21,000
退職金保険料	106,296
三菱信託銀行 外 外 日本団体生命 外 外	127,296
合 計	

(4) その他の投資の内訳

投 資 先	金 額	投 資 先	金 額
借 宅 借 家 権 利 金	千円 30,572	呉 羽 カ ン ト リ ー ク ラ ブ	千円 400
日 本 原 子 力 研 究 所	2,700	そ の 他	532
理 化 学 研 究 所	600		
白馬リクリエーションクラブ	400	合 計	35,204

(c) 繰延勘定

- ① 原子炉用カーボン研究費 5,649 千円
原子炉に用いる減速材, 反射材に供する高純度人造黒鉛電極の研究を行つた費用を繰延べたものである。
- ② 高純度シリコン研究費 25,124 千円
高純度多結晶シリコン製造並びに単結晶引上げに関する試験研究を行つた費用を繰延べたものである。
- ③ キャボット社技術料 70,548 千円
九州若松工場のカーボンブラック製造設備を米国キャボット社よりの技術導入により同社方式に改修することに対する技術指導料 130 万弗の中 10 年々賦の払第 3 回支払額全額と第 4 回支払額の半額である。

(2) 負 債

① 流動負債

(a) 支払手形

期 日 別 内 訳

期 日	枚 数	金 額
昭和 37 年 12 月	枚 296	千円 442,061
昭和 38 年 1 月	289	372,004
2 月	294	353,061
3 月	59	181,996
4 月	241	233,484
5 月	218	200,314
6 月	15	50,873
7 月	9	37,594
8 月	8	27,114
9 月	7	24,136
10 月	6	18,874
11 月	2	3,944
合 計	1,444	1,945,455

使 途 別 内 訳

品 名	金 額	品 名	金 額
石 油 コ ー ク ス 代	千円 160,154	修 繕 材 料 そ の 他 代	千円 221,050
コ ー ク ス 代	99,997	補 助 材 料 そ の 他 代	163,311
ピ ッ チ 代	72,760	一 般 工 事 代	103,449
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 原 料 油 代	172,544	増 設 関 係 工 事 代	860,990
石 炭 代	91,200	合 計	1,945,455
(b) 買 掛 金			

品 名	金 額	品 名	金 額
電 力 代	千円 75,414	補 修 用 材 料 代	千円 20,824
石 油 コ ー ク ス 代	31,269	そ の 他	103,657
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 原 料 油 代	48,535		
石 炭 代	24,705	合 計	304,404
(c) 短 期 借 入 金			

借 入 先	金 額	使 途	利 率	返 済 期 限	担 保
三 菱 銀 行 丸 の 内 支 店	千円 415,000	運 転	2.2	38. 1. 31	
〃	88,000	決 算	2.2	〃	
〃	21,600	技 術 料	2.2	2. 28	
〃	24,000	設 備	2.6	長期より振替	
三 菱 信 託 銀 行 本 店	35,000	決 算	2.15	38. 1. 31	
〃	18,000	長 期	2.6	37. 12. 19	
〃	10,800	技 術 料	2.6	38. 2. 19	
住 友 信 託 銀 行 東 銀 座 支 店	78,000	設 備	2.6	長期より振替	
〃	70,000	運 転	2.6	38. 1. 31	
〃	68,750	長 期	2.6	長期より振替	
安 田 信 託 銀 行 京 橋 支 店	10,000	運 転	2.6	38. 2. 28	
〃	30,000	〃	2.6	38. 1. 31	
〃	48,000	長 期	2.6	長期より振替	
〃	32,000	設 備	2.6	〃	
東 海 銀 行 東 京 支 店	50,000	運 転	2.2	37. 12. 31	
〃	50,000	〃	2.2	38. 1. 19	
〃	32,000	決 算	2.2	〃	
〃	14,400	技 術 料	2.6	38. 2. 28	
〃	16,000	設 備	2.6	長期より振替	
大 和 銀 行 新 橋 支 店	40,000	運 転	2.2	37. 12. 31	
日 本 相 互 銀 行 堀 留 支 店	20,000	〃	2.2	38. 1. 31	
〃	20,000	設 備	2.6	長期より振替	
日 本 長 期 信 用 銀 行	60,000	〃	2.6	〃	
日 本 開 発 銀 行	44,000	〃	2.6	〃	
肥 後 銀 行 田 ノ 浦 支 店	80,000	運 転	2.6	〃	
北 陸 銀 行 滑 川 支 店	30,000	〃	2.6	〃	
名 古 屋 相 互 銀 行	3,500	払 込			
福 岡 相 互 銀 行 黒 崎 支 店	54,000	設 備		長期より振替	
東 京 海 上 火 災 保 險	26,000	運 転	2.5	38. 10. 31	
安 田 火 災 海 上 保 險	14,000	〃	2.5	〃	
日 本 団 体 生 命 保 險	20,000	〃	2.7	37. 12. 10	
〃	50,000	〃	2.6	38. 1. 31	
第 一 生 命 保 險 相 互 会 社	7,000	〃	年 8%	38. 5. 31	
日 本 生 命 保 險 相 互 会 社	11,000	〃	〃 8.8%	38. 5. 31	
明 治 生 命 保 險 相 互 会 社	8,000	〃	8%	38. 6. 3	
日 本 住 宅 公 団	3,012	設 備	2.0%	長期より振替	
キ ャ ボ ッ ト 社	134,400	〃	5.75%	〃	
合 計	1,736,462				

(d) 未 払 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
名古屋工場一般工事代	千円 8,829	若松工場一般工事代	千円 18,238
田ノ浦工場電極増産工事代	66,926	京都工場一般工事代	1,584
中越工場一般工事代	2,712	技術研究所一般工事代	91
茅ヶ崎工場一般工事代	1,872	合 計	100,252

(e) 未 払 配 当 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
第 82 期 配 当 金	千円 227	第 86 期 配 当 金	千円 718
第 83 期	252	第 87 期	1,693
第 84 期	313	合 計	3,617
第 85 期	414		

(f) 未 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 払 給 与(11.21~11.30)	千円 20,598	請 負 運 賃	千円 713
運 賃	15,630	役 員 退 職	50,000
固 定 資 産 税	10,634	そ の 他	1,805
キャボット社ローカリイテイ	10,582	合 計	122,654
未 払 利 息	12,692		

(g) 前 受 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
伊藤忠商事(株)東京支社	千円 100,000	太 陽 興 業 (株)	千円 1,494
日本電極輸出振興(株)	67,650	伊藤忠商事(株)名古屋支店	20,817
日本ゼオン(株)	70,000	合 計	259,969
時 友 商 会	8		

(h) 預 り 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
代 理 店 保 証 金	千円 454,368	増 資 失 権 株 分 配 金	千円 855
代 源 泉 所 得 税	1,421	そ の 他	2,133
社 会 保 険 料	1,221	合 計	459,998

(i) 国 庫 補 助 金

摘 要	金 額
高 純 度 シ リ コ ン 研 究 補 助 金	千円 6,600
原 子 炉 用 黒 鉛 研 究 補 助 金	7,799
M E K 工 業 化 補 助 金	965
核燃料体の外套用不透過性炭素製造に関する補助金	4,130
合 計	19,494

(j) 引 当 金

- ⑦ 従業員賞与引当金 87,450 千円
昭和 37 年 12 月支給の従業員賞与を引当てたもので支給額の 72%引当てている
- ⑧ 価格変動準備金 85,000 千円
税法引当限度額に対して 100%引当てている

(3) 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

	37年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
月 初 手 許 資 金	千円 949,159	千円 925,113	千円 811,092	千円 713,470	千円 719,752	千円 1,236,967	千円 949,159
収 入							
営 業 収 入	573,109	575,311	580,014	572,336	569,181	575,442	3,445,393
雑 借 入 金	11,351	12,955	12,605	11,875	12,936	14,282	76,004
借 増 入 計	212,000	344,500	345,000	290,000	772,600	130,000	2,094,100
合 計	0	0	0	0	400,000	0	400,000
支 出	796,460	932,766	937,619	874,211	1,754,717	719,724	6,015,497
原 材 料 費	1,745,619	1,857,879	1,748,711	1,587,681	2,474,469	1,956,691	6,964,656
人 経 費	207,556	214,019	210,311	211,498	209,415	206,198	1,258,997
支 設 費	67,004	69,193	181,405	70,228	67,315	63,392	518,537
借 租 金	118,399	122,708	120,793	120,153	121,489	124,198	727,740
法 配 金	40,158	39,396	40,034	41,842	38,439	40,544	240,413
其 他 金	205,339	243,108	244,367	229,117	218,817	199,327	1,340,075
当 公 税	162,000	180,010	205,500	183,000	520,509	158,487	1,409,506
計 外 金	9,675	0	9,946	0	0	0	19,621
他 金	0	57,180	0	0	50,000	0	107,180
計 金	0	112,683	12,950	0	0	0	125,633
月 末 手 許 資 金	10,375	8,490	9,935	12,091	11,518	12,315	64,724
	820,506	1,046,787	1,035,241	867,929	1,237,502	804,461	5,812,426
	925,113	811,092	713,470	719,752	1,236,967	1,152,230	1,152,230

(2) 今後の資金計画

	37年12月	38年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
月 初 手 許 資 金	千円 1,152,230	千円 1,099,730	千円 1,062,741	千円 1,008,766	千円 968,266	千円 1,097,766	千円 1,152,230
収 入							
営 業 収 入	653,000	642,000	592,000	642,000	642,000	642,000	3,813,000
雑 借 入 金	6,000	4,000	8,000	8,000	5,000	15,000	46,000
借 増 入 計	397,000	362,000	199,000	190,000	350,000	100,000	1,598,000
合 計	1,056,000	1,008,000	799,000	840,000	997,000	757,000	5,457,000
支 出	2,203,230	2,107,730	1,861,741	1,848,766	1,965,266	1,854,766	6,609,230
原 材 料 費	360,000	322,000	325,000	303,000	294,000	324,000	1,928,000
人 経 費	192,000	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000	547,000
支 設 費	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	660,000
借 租 金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	240,000
法 配 金	231,000	169,000	144,000	144,000	148,000	129,000	965,000
其 他 金	156,000	169,000	130,000	203,000	165,000	152,000	975,000
当 公 税	10,000	0	10,000	0	0	0	20,000
計 外 金	0	33,200	0	0	30,000	0	63,200
他 金	0	121,289	13,475	0	0	0	134,764
計 金	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	57,000
月 末 手 許 資 金	1,108,500	1,044,989	852,975	880,500	867,500	835,500	5,589,964
	1,099,730	1,062,741	1,008,766	968,266	1,097,766	1,019,266	1,019,266